

他県の県民税均等割超過課税方式による本県試算

資料No. 1 - 2

(法人)

	資本金額	現行均等割額	試算額				備考		
			均等割額10%超過		均等割額5%超過			均等割額1,000円超過	
法人県民税	50億円超	800,000円	80,000円		40,000円		1,000円		法人市町民税 現行均等割額 5万円～300万円
		500法人	40,000千円		20,000千円		500千円		
	10億円超 50億円以下	540,000円	54,000円		27,000円		1,000円		
		500法人	27,000千円		13,500千円		500千円		
	1億円超 10億円以下	130,000円	13,000円		6,500円		1,000円		
		1,000法人	13,000千円		6,500千円		1,000千円		
1千万円超 1億円以下	50,000円	5,000円		2,500円		1,000円			
	6,200法人	31,000千円		15,500千円		6,200千円			
1千万円以下	20,000円	2,000円		1,000円		1,000円			
	28,800法人	57,600千円		28,800千円		28,800千円			
全法人	37,000法人 ※法人数は概数	169百万円 0.42%		84百万円 0.21%		37百万円 0.09%			

(個人)

	現行均等割額	試算額		備考
		均等割額1,000円超過	均等割額500円超過	
個人県民税	1,000円 (26年度～1,500円)	1,000円 891,400人 ※人員数は概数	500円 446百万円	個人市町民税 現行均等割額 3,000円 (26年度～3,500円)
		個人県民税に占める割合(22年度決算額ベース) 1.46%	個人県民税に占める割合(22年度決算額ベース) 0.74%	

平成22年度決算額

	調定額
法人県民税 (均等割、法人税割)	9,202百万円
法人事業税	31,119百万円
合計(法人二税)	40,320百万円
個人県民税 (均等割・所得割)	60,183百万円

試算額合計(法人、個人)

	試算額合計(法人、個人)			
	法人	均等割額 10%超過	均等割額 5%超過	均等割額 1,000円超過
個人	均等割額 1,000円超過	1,060百万円	976百万円	928百万円
	均等割額 500円超過	614百万円	530百万円	483百万円